

令和4年度 アクションプラン

変革への挑戦
活力と活気あふれる未来へつなげよう

～デジタル時代の潮流を捉えた
新たなビジネス展開を目指して～

I. 基本方針

令和4年度は、『第五次中期ビジョン』(2021年度～2023年度)の2年目にあたり、初年度の実績をしっかりと検証の上、5つの活動方針に基づき、事業項目毎のPDCAサイクルを推進すると共に、コロナ禍における新たな生活様式や新たな経営形態への変革をサポートすべく『デジタル化』の推進等に注力していく。

併せて、3年に一度の役員・議員改選の年にあたり、選任手続きの円滑な推進に努め、時代に即した強固な組織、運営体制を構築し、活動スローガン『変革への挑戦 活力と活気あふれる未来へつなげよう』を目指していく。

<活動スローガン>

『変革への挑戦 活力と活気あふれる未来へつなげよう』

～デジタル時代の潮流を捉えた 新たなビジネス展開を目指して～

<活動方針>

- I-I 伴走型支援の推進による企業の持続的発展に向けた支援
- I-II 中小・小規模事業者の生産性向上に資するデジタル実装等への支援
- II 都市の魅力向上と販わい創出による地域創生
- III スマートCCI推進による事業展開力の向上と会員基盤の強化・拡充
- IV 現場に立脚した政策提言による企業活力・地域力・組織力の向上

活動方針に基づく主な取組みとしては、中小・小規模事業者と地域経済の持続的な発展に向けた支援をさらに一歩進めるべく、伴走型支援の徹底、デジタル実装支援による生産性向上、さらには、現場に立脚した政策提言・要望活動の強化により、時代に即した迅速・的確な支援を積極的に展開していく。特に最重点項目として「事業継続」、「販路拡大」、そして「デジタル化推進」の支援強化に取り組む。

事業継続については、早期着手が求められている事業承継・引継ぎ支援をはじめ、ニューノーマルに即した新分野進出、業態・業種転換等の計画策定・実行支援、さらに感染症リスクや安定的なサプライチェーン構築を含めたBCPの早期策定に向けたフォローアップを実施する。

販路拡大としては、「まるまるひがしにほん」を拠点とした広域ビジネスマッチングやオンラインビジネス交流会の更なる拡充、またECサイト構築による販売促進等、新たなビジネスチャンス創出支援を積極的に展開するとともに、「ジェットロ埼玉貿易情報センター」との連携を強化し、海外展開・取引支援も拡充する。

デジタル化推進については、行政や通信事業者等と連携した「身の丈IT診断」事業に注力し、デジタル実装による生産性向上を図り経営力の強化・変革へ強力な支援を推進する。

また、「盆栽美術館」「鉄道博物館」「岩槻人形博物館」「にぎわい交流館いわつき」等の地域資源を活かした販わいを創出し、市内における経済効果の継続的波及への取組みに努める。

さらに、会員企業の支援ニーズや地域社会の課題把握に注力し、事業への迅速な反映や行政等への政策提言とその実現性を高め、事業全体の更なる実行力の向上に繋げる。

令和4年度は、次世代を見据えた円滑な役員・議員改選を実施し、令和6年度に開催予定である創立20周年記念事業の準備に早期着手する。

以上の具体的な事業を、商工会議所の持てる力、機能を最大限に発揮し、確実に実行することで、12,000会員の安定的な維持・拡大を図り、組織力の向上、商工会議所のブランド力の向上に繋げていくこととする。

『変革への挑戦 活力と活気あふれる未来へつなげよう』

～デジタル時代の潮流を捉えた 新たなビジネス展開を目指して～

令和4年度 アクションプラン (2022.4～2023.3) (案)

活動方針	
【3つの活力アップ宣言】 【企業の活力アップ】 1. 中小・小規模事業者と地域経済の持続的発展	I-I 伴走型支援の推進による企業の持続的発展に向けた支援 1. 中小・小規模事業者の経営基盤の安定化と人材の確保・育成支援 (1) 経営発達支援計画の着実な遂行と経営力構築に向けた課題設定型による伴走型支援の拡充強化 (2) 巡回・窓口相談の積極的な推進による会員事業所の経営課題解決への取り組み強化 (3) 早期の対応が求められる事業承継・引継ぎ、事業再生支援のさらなる強化 重 (4) 会員企業の雇用・人材確保と育成に向けた取り組み強化
	2. ニューノーマルな時代に即した企業の持続化への支援 (1) 実効性の高い創業・第二創業・経営革新・事業再構築等の計画の策定支援とフォローアップの推進 重 (2) 感染症防止への取り組みやBCP策定推進による事業継続支援 新 (3) 企業間の人材マッチング支援による労働力の流動性推進 (4) 時代の変化に対応したSDGs推進やサプライチェーン支援(パートナーシップ構築宣言推進等)による企業の持続的な成長に向けた取り組み支援
【地域の活力アップ】 2. 力強い地域創生の構築	I-II 中小・小規模事業者の生産性向上に資するデジタル実装等への支援 1. 生産性向上による経営力の強化・変革への支援 (1) 「身の丈IT診断」によるデジタル活用の課題抽出と導入計画策定支援 (2) DXツール「SAI-デジ」導入推進による課題解決・生産性向上支援 (3) オンライン経営相談・セミナー・会議等の開設・推進 (4) ECサイト構築による販売促進支援の強化 (5) 行政のデジタル化へ対応したデジタル・ガバメント活用支援
	2. 新たなビジネスチャンス創出・拡充による成長への支援 (1) オンライン等をはじめとする新たなビジネスマッチングの更なる拡充 重 (2) 産学連携によるヘルスケア産業の継続的な育成と新たな成長産業への参入機会の創出 (3) 会員企業の新たな海外展開の支援及び「ジェトロ埼玉貿易情報センター」との連携強化 (4) 中小企業におけるカーボンニュートラルへの対応に関する情報発信と新たなビジネスチャンスの創出支援
【組織の活力アップ】 3. 商工会議所の実行力強化	II 都市の魅力向上と賑わい創出による地域創生 1. 「来て・見て・住みたいまち=さいたま」の魅力度アップに向けた取り組み推進 (1) 地下鉄7号線延伸事業化に向けた「国への認定申請」の早期実現への積極的な活動推進 重 (2) 「さいたま城下町構想」の啓発活動による実現に向けた機運醸成の推進 (3) さいたまの魅力度アップへの取り組みと「ローカルファーストによるまちづくり」への取り組み推進
	2. 地域資源を活かしたまちの賑わい創出 (1) 「東日本連携センター」を活用した東日本の経済・交流拠点機能の活性化による地域創生の推進 重 (2) 「盆栽美術館」、「鉄道博物館」、「岩槻人形博物館」及び「にぎわい交流館いわつき」等の地域資源を活かした賑わい創出 (3) 商店会(街)の賑わい創出に向けた取り組み支援
	III スマートCCI推進による事業展開力の向上と会員基盤の強化・拡充 1. 情報発信の強化による商工会議所ブランド力の向上 (1) マスコミとの連携強化による効果的な事業、提言・要望活動のPRの発信 重 (2) ホームページの運用強化、定期的なYouTubeチャンネルの更新による有益な情報発信機能の拡充強化 (3) 会報誌やSNSを活用した経営に役立つ情報の定期発信 (4) さいたま商工会議所の業務効率化に向けたデジタル化徹底
	2. 会員基盤の更なる拡充とDXによる会員サービス向上 (1) 次世代を見据えた円滑な役員・議員改選の実施 (2) 12,000会員をベースとした組織を挙げての会員拡大推進と退会防止への取組強化 重 (3) オンライン等活用した部会・委員会・支部等活動の推進と事業運営の効率化 重 (4) 「会員になって良かった」と実感できる有益なサービス・収益事業の拡充 (5) DXや経営支援等、より専門的な支援実現に向けた職員のスキルアップ
	IV 現場に立脚した政策提言による企業活力・地域力・組織力の向上 1. 時代に即した会員ニーズへの迅速・的確な対応と政策提言機能の強化 (1) アンケート調査等によるタイムリーな会員・地域ニーズの把握 重 (2) 政策提言・要望活動の実現に向けた取組み 重 (3) さいたま市が推進する各種政策に対する積極的な意見・具申 (4) 「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」提言の積極的な推進 重

II. アクションプラン

I - I. 伴走型支援の推進による企業の持続的発展に向けた支援

1. 中小・小規模事業者の経営基盤の安定化と人材の確保・育成支援

(1) 経営発達支援計画の着実な遂行と経営力構築に向けた課題設定型による伴走型支援の拡充強化

概要	小規模事業者等の持続的な発展を目的とする「経営発達支援計画」に基づき、経営分析や事業計画の策定、販路拡大等に関する支援をはじめ、PDCA サイクルの継続的な実行による経営力構築に繋がる伴走型支援の更なる強化
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①新たなチャレンジや経営改善に取り組む事業所の発掘、支援 経営分析セミナー：4回／年、事業計画作成セミナー：2回／年 ②経営分析、計画策定に活用可能な情報の収集・提供 地域経済動向調査：1回／年、景況調査：4回／年、LOBO調査：12回／年 ③自社の現状把握および今後の計画づくりに取り組む事業所の支援 経営分析実施件数：145件／年 事業計画策定支援件数：145件／年 ④一過性にとどまらない継続的支援の実施(課題設定型による伴走型支援) ・事業計画策定者に対するフォローアップ支援：220回／年 ・新たな課題設定に向けた取組みへの働きかけ推進：50件／年 ⑤当所の経営発達支援計画に係る事業の実施状況及び成果について、外部有識者等を委員とする「評価委員会」の設置及び活動の検証
担当部署	中小企業相談所／小規模経営支援課

(2) 巡回・窓口相談の積極的な推進による会員事業所の経営課題解決への取組み強化

概要	各種施策の積極的な周知と相談内容及び対応状況の情報共有による迅速・円滑な相談業務の推進
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①経営指導員の年間窓口・巡回相談件数 500件以上／人 ②新型コロナウイルス感染症等の支援情報の発信をはじめ、行政機関の施策を活用した金融支援、各種補助金及び助成金等の申請・フォローアップ支援 ③多くの事業所への積極的な巡回訪問の強化 偏重訪問率 1.25%以内 ④金融支援ガイドの作成や説明会(1回／年)開催による金融関連施策の周知と利用促進 ⑤事業所毎の課題・ニーズに対し、関係機関等との連携による最適な情報提供や具体的な対応策の実施 ⑥消費税仕入税額控除方式のインボイス制度導入(令和5年10月1日から)の周知とスムーズな導入に向けた個別相談等の推進
担当部署	中小企業相談所

(3) 早期の対応が求められる事業承継・引継ぎ、事業再生支援の更なる強化

概要	経営者の高齢化、後継者不足等の経営課題の解決に向け、事業引継ぎの早期着手に向けた周知・啓発及び「事業承継・引継ぎ支援センター」の活動推進と、商工会議所での支援拡充による事業承継・引継ぎのワンストップ支援の強化並びに、「再生支援協議会」運営による事業再生の早期着手支援
事業内容・目標数値	<p>①さいたま市内企業の事業承継ポテンシャル先（事業承継が真に必要な先）の発掘と、当該企業の課題やニーズの集約による対応策等の提案、フォローアップの実施 事業承継ポテンシャル先への取組み支援：100件／年</p> <p>②早期着手の重要性を周知・啓発するとともに、事業承継税制の特例措置適用のための特例承継計画の提出期限（2023年3月31日まで）など、税制改正や各種事例などの重要な情報を発信・共有すべく事業承継セミナーを開催：2回／年</p> <p>③埼玉県をはじめとする関係機関との連携による、県内一体となった支援体制での推進 埼玉県事業承継ネットワーク会議の開催：2回／年</p> <p>④「事業承継・引継ぎ支援センター」と連携した経営支援 ・親族内承継をはじめ第三者承継やM&Aなど専門性の高い事業承継支援 第三者承継（M&A等）・親族内承継の支援件数：50件／年 ・後継者人材バンク事業と承継時の経営者保証解除に向けた取組支援 ・後継者育成プログラム「事業承継塾」の開催：1回／年 ・より迅速な支援に向けたサテライトオフィス設置への取組み</p> <p>⑤再生支援協議会による、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小・小規模事業者の状況に応じた経営改善支援をはじめ、金融機関等との連携による質の高い事業再生の支援強化</p>
担当部署	中小企業相談所

(4) 会員企業の雇用・人材確保と育成に向けた取組み強化

概要	市内工業高校生・商業高校生等をはじめ若年層を対象に、職業観の早期醸成や職場体験等の就労機会の拡大による地元企業の雇用・人材確保と定着率向上に向けた支援事業の実施、
事業内容・目標数値	<p>①ものづくり関連企業をはじめとするインターンシップの実施 受入企業数：130社 受入生徒数：320名</p> <p>②工場、現場見学会等の実施 受入企業数24社 受入生徒数：230名</p> <p>③早期職業教育事業（経営者による進路講演）の実施 実施回数：2校／年</p> <p>④浦和・与野雇用対策協会、大宮雇用対策協会と連携した雇用管理セミナーの開催、求人開拓の協力、合同面接会の開催、若年層の面接機会の創出</p> <p>⑤職場定着に向けた会員事業所の新入社員を対象としたスキルアップ研修をはじめ職能別研修・セミナーの実施：各1回／年</p>
担当部署	工業部会／政策委員会／中小企業相談所／ものづくり支援課／総務課／会員サービス課

2. ニューノーマルな時代に即した企業の持続化への支援

(1) 実効性の高い創業・第二創業・経営革新・事業再構築等の計画策定支援とフォローアップの推進

概要	起業者を経営者へ、さらに安定・成長企業へと導く創業支援をはじめ、商品やサービスに新たな付加価値を創出する経営革新や、新分野進出などに関する計画の策定支援と経営指導員を中心としたフォローアップの強化
事業内容・ 目標数値	<p>①創業、第二創業をはじめとした新たなビジネスへのチャレンジを応援するネットワークの構築・支援</p> <p>②埼玉県信用保証協会などの関係機関と連携した、資金繰りをはじめとする安定的な経営への支援強化</p> <p>③創業間もない方の支援を目的に既存の会をサポートするとともに、起業マインドの底上げに向けた講座の開催 創業塾：1回/年 フォローアップ：40回/年</p> <p>④新たな付加価値を創出する経営革新計画の策定および計画実現に向けたフォローアップの支援強化 計画策定件数：60件/年 既存・新規フォローアップ：90回/年</p> <p>⑤国等の施策（持続化補助金、事業再構築補助金等）を活用した、経営の改革に向けた業態転換や事業・業種転換等の新たな取組みへの支援 持続化補助金 計画策定件数：150件/年 事業再構築補助金 計画策定件数：50件/年</p> <p>⑥変革に取り組む会員事業所のマインド・実行への支援 ・事業再構築等の取組みに対する表彰制度の導入 ・事業再構築の必要性や事業の考え方など、きっかけづくり、気づきを得るための講座の開催：4回/年</p> <p>⑦他支援機関と連携したスタートアップに対する支援 ・会員企業とのマッチングの推進</p>
担当部署	中小企業相談所/小規模経営支援課

(2) 感染症防止への取組みやBCP策定推進による事業継続支援

概要	自然災害や特に新型コロナウイルスの感染防止をはじめ、リスク回避に向けた小規模事業者の事業継続計画策定を支援するとともに、日本商工会議所や市内金融機関等と連携し、策定支援に関する施策情報を提供し、BCPの重要性の周知・普及促進活動を実施。セミナー開催による実効性のある自発的な計画策定の促進並びに実行へのフォローアップ
事業内容・ 目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①行政・医療機関と連携した新型コロナウイルスワクチン接種のサポート ②彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+(プラス)認証制度の推進 ③BCP計画策定方法・必要性をテーマとしたセミナーの開催：3回/年 ④小冊子の配布 ⑤関係機関と連携した計画策定等の支援 新たに策定に取り組む企業、既存の計画を見直す企業：10社/年 計画策定、運用等のフォローアップ：10社/年 ⑥社会経済活動に影響を及ぼす災害やウイルス感染拡大等への対応を踏まえた、「事業継続力強化支援計画」に基づく小規模事業者の事業継続に繋がるさいたま商工会議所BCPの策定
担当部署	中小企業相談所/ものづくり支援課/全部署

(3) 企業間の人材マッチング支援による労働力の流動性推進

概要	人口減少・高齢化による中長期的な労働力不足の懸念、また新型コロナウイルス感染拡大による業種間の雇用状況の変化に伴い、人材が余剰している企業と人材が不足している企業のマッチング支援の強化
事業内容・ 目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①会員企業の人材余剰・不足情報の収集 ②雇用対策ポータルサイト「関東de人材シェア!」への積極的な登録・活用の協力支援 ③産業雇用安定センター等の関係機関との連携強化による雇用環境や事業進捗状況の把握と課題共有・解決への検討 <ul style="list-style-type: none"> ・会員事業所の人材ニーズに係る同センターへの情報提供 ・会員事業所訪問時における同センター職員同行による課題解決提案 ・当所と同センターとの定期的な情報交換の実施：3回/年
担当部署	中小企業相談所

(4) 時代の変化に対応した SDGs 推進やサプライチェーン支援(パートナーシップ構築宣言推進等)による企業の持続的な成長に向けた取組みへの支援

<p>概要</p>	<p>SDGs や社会に関する課題に取り組む企業への対応支援ならびに喫緊の課題である働き方改革の取組み推進をはじめ、新たな生活様式に基づく経営の持続化に向けた、既存のサプライチェーン全体の維持・確保及び企業相互の共存共栄関係構築への取組み支援</p>
<p>事業内容・ 目標数値</p>	<p>①法改正をはじめ SDGs 等に関するトレンド情報の集約・発信及び取組み事例等に関する啓発セミナーの開催 ②行政機関と連携した「宣言」「登録」「認証」による SDGs の取組み推進 ・さいたま市との連携による新たな「さいたま市 SDGs 企業認証制度」への参画と会員事業所への周知・申請支援 ③働き方改革関連法導入における会員事業所の実態把握と現状に即した要望活動、セミナー・個別専門相談の実施及び、デジタル技術を活かした業務効率化の提案・取組み支援 ④サプライチェーン全体における大企業と中小企業との共存共栄に向けた取組み ・行政・日本商工会議所等の関係機関と連携した、「パートナーシップ構築宣言」の登録推進 ・宣言登録後における効果等の検証による好事例の発信 ・会員事業所へのアンケート調査実施による、下請け取引における価格転嫁等の実態把握と課題解決への働きかけの実施(「転嫁円滑化施策パッケージ」の実行性のある推進)</p>
<p>担当部署</p>	<p>中小企業相談所／政策委員会／総務課</p>

I - II. 中小・小規模事業者の生産性向上に資するデジタル実装等への支援

1. 生産性向上による経営力の強化・変革への支援

(1) 「身の丈 IT 診断」によるデジタル活用の課題抽出と導入計画策定支援

概要	コロナ禍により事業所の DX 推進、デジタル活用が加速する中、オンライン会議、テレワークやキャッシュレス化、業務自動化、各種ツール・ソフト導入等、多種にわたる対応項目に対し、自社に最適な導入計画立案と導入支援を行うため、さいたま市・NTT 東日本との連携協定に基づく「身の丈 IT 支援」事業の普及推進により、生産性向上と経営力強化につなげる
事業内容・目標数値	①デジタル活用による生産性向上に繋げるための専門家派遣事業「身の丈 IT 診断」の実施 150 回/年 ②IT 導入の積極推進に繋げるため、行政のデジタル化移行等の動きも視野に入れた、主に経営者層を対象とするリテラシー向上セミナーを定期実施 10 回/年 ③連携協定によるデジタルツール活用支援と共に、シェアリングモデル「SAI-デジ」の導入推進により、事業所のデジタル環境整備と生産性向上に繋げる 累計導入 100 社 ④デジタルツール等導入による成功事例の集約及び事例集の情報発信
担当部署	デジタル化推進特別委員会/情報政策課/中小企業相談所

(2) DX ツール「SAI-デジ」導入推進による課題解決・生産性向上支援

概要	さいたま市・NTT 東日本・当会議所が締結した地域のデジタル化推進に関する連携協定に基づいて構築した、使用ライセンスを「シェア」することで廉価な導入・利用を可能とした DX ツール「SAI-デジ」の普及促進により、デジタル活用による次号所の生産性向上に結び付ける
事業内容・目標数値	①シェアリングモデル「SAI-デジ」の導入促進により、事業所のデジタル環境整備と生産性向上に繋げる 累計導入 100 社 ②「SAI-デジ」の利便性アップ及び「身の丈 IT 診断」事業で対応可能なツール・ソフト等の追加検討 ③「SAI-デジ」活用事業所の導入効果測定と継続支援
担当部署	デジタル化推進特別委員会/情報政策課/中小企業相談所

(3) オンライン経営相談・セミナー・会議等の開設・推進

概要	事業の非接触対応を推進するため、オンラインでの経営相談(完全予約制)、セミナー、会議等を実施
事業内容・目標数値	①完全予約制のオンライン経営相談 ②オンライン、YouTube チャンネルによるセミナーや情報提供の実施 ③オンライン会議（ハイブリット含む）の開催
担当部署	中小企業相談所/全部署

(4) EC サイト構築等による販売促進支援の強化

概要	工業・建設業・専門サービス業及び商業・サービス業の業種別ポータルサイトやザ・ビジネスモールの活用による販売促進の支援並びに、自社の商品やサービスをウェブ上で販売する EC サイト運営支援を非接触対応販売促進支援として実施。サイト運営には会員割引を適用し、導入支援として初心者向けセミナーを開催
事業内容・ 目標数値	①業種別ポータルサイトへの登録と活用促進 各ポータルサイトの登録：前年比 105% ②EC サイト登録事業社数 目標：50 社 ③EC サイト運営に関するセミナーの開催 ④飲食店等のテイクアウトやデリバリーの促進支援 ⑤新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた業種を対象とした、クラウドファンディングを活用した売上支援事業の実施
担当部署	工業部会／建設業部会／専門サービス業部会／商業部会／サービス業部会 中小企業相談所／中小企業振興部／まちづくり支援課／総務・会員サービス部／中央・岩槻支部

(5) 行政のデジタル化に対応したデジタル・ガバメントの活用支援

概要	デジタル庁創設により進展する行政手続き等のデジタル化に対し、事業所視点での行政サービス改善とデジタル・ガバメントの実現を後押しする取組みの推進
事業内容・ 目標数値	①地域行政のデジタル化と業種や事業規模等により異なる事業所の DX への取組みに乖離を生まないための事業所への情報提供と行政への要望活動 ②デジタル化する行政サービスの活用促進に向けた、事業所へのデジタル実装支援
担当部署	各部会／全部署

2. 新たなビジネスチャンス創出・拡充による成長への支援

(1) オンライン等をはじめとする新たなビジネスマッチング機能の更なる拡充

概要	コロナ禍における経済活動の推進に向けた、新たな販路開拓への支援として、これまでのビジネスマッチング事業をはじめ、従来の対面方式を含めたオンライン開催、さらには青年部のネットワークを活用した受発注・販路拡大への取組み
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①広域ビジネス交流会の開催：2回/年 当所参加者数：110名 ②「BIZ SAITAMA」の周知・支援：1回/年 ③ZOOM等のWEB会議システムツールを利用したオンラインによるビジネス交流会・新入会員オリエンテーション交流会の開催：2回/年 ④全国の商工会議所・商工会で運営する「ザ・ビジネスモール」を活用したマッチング支援 ⑤これまでとは異なるアプローチ・テーマでの小規模ビジネス交流会の実施 ⑥東日本地域を中心とした商工会議所連携によるマッチングイベント・商談会の実施（函館商工会議所：2回/年） ⑦当所青年部を中心に、「東日本連携センター」を活用したビジネスマッチングや人材交流イベント、商談会等の取組み ⑧当所ものづくり企業を中心とした「共同受注」システム構築の調査研究
担当部署	工業部会/会員交流・サービス事業委員会/ものづくり支援課/会員サービス課/総務課/青年部

(2) 産学連携によるヘルスケア産業の継続的な育成と新たな成長産業への参入機会の創出

概要	管内大学と連携した医療・看護・介護現場の課題解決に向けた機器開発等による新分野進出・ヘルスケア産業創出への継続的な取組みと、地域の成長発展に向けた支援
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①医療・看護・介護現場等の課題解決に向けた機器開発プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> 慶應義塾大学医学部 ・マッチング会議等の実施によるニーズ把握とマッチング支援 ・既存案件のフォローアップ(3件：内1件上市に向けた取組み支援) 人間総合科学大学：義足の製品・開発 ②さいたまヘルスケア産業創出への取組み <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣改善に向けた「適塩」の普及啓発への取組み <p style="text-align: center;">会員事業所のサポーター制度登録：25件/年</p>
担当部署	工業部会/サービス業部会/中小企業相談所/ものづくり支援課

(3) 会員企業の新たな海外展開の支援及び「ジェトロ埼玉貿易情報センター」との連携強化

概要	会員企業の販路拡大に向けた、新たな海外ビジネス展開への支援を強化するとともに「ジェトロ埼玉貿易情報センター」との連携を強化し、中小・小規模事業者への海外取引やインバウンド需要の拡大、国内外のグローバル化に向けた効果的な課題解決と情報発信の実施
事業内容・ 目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①海外展開アンケート(令和3年度実施)の結果や企業へのヒアリングを通じた会員企業の動向、ニーズ等の分析を実施 ②会員企業の越境EC活用に向けたテストマーケティング事業の実施 (ジェトロ JAPAN MALL を活用) ③さいたま市と連携しているドイツのバイエルン州をはじめとするヨーロッパや東南アジア等の具体的な地域間連携への取組み <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツのニュルンベルク商工会議所とのオンラインミーティングの実施 ④最新の海外トピックスの情報発信 300社 ⑤「ジェトロ埼玉貿易情報センター」と連携した海外展開セミナーの開催及び相談デスクの活用 セミナー：2回/年 ⑥RCEP発効に伴う原産地証明書発給への対応及び相談体制の強化
担当部署	海外支援課

(4) 中小企業におけるカーボンニュートラルへの対応に関する情報発信と新たなビジネスチャンスの創出支援

概要	世界的なカーボンニュートラルへの進展に応じた社会を実現するために更なる啓発活動をはじめ、感染症防止に伴う非接触ビジネスなど、社会環境の変化に即した、問題解決のための新商品開発や他業種との協働等、新たなビジネスチャンス創出支援
事業内容・ 目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①関東経済産業局や日本商工会議所との連携による、カーボンニュートラルに関する情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・国の施策や先端技術等のセミナーの実施(補助金活用の促進) ・新たなビジネスチャンスに向けた取組み事例の収集・発信 ②エネルギー使用量やCO2排出量を「見える化」し、現状を把握することができる日本商工会議所の「CO2チェックシート」の周知・積極的な活用 ③設備投資等の支援施策の情報提供と合わせた活用・実行への個社支援
担当部署	中小企業相談所/ものづくり支援課

II 都市の魅力向上と賑わい創出による地域創生

1. 「来て・見て・住みたいまち＝さいたま」の魅力度アップに向けた取組み推進

(1) 地下鉄7号線延伸に向けた「国への認定申請」の早期実現への積極的な活動推進

概要	東部地域の成長と地域活性化に大きく寄与する「地下鉄7号線」延伸事業化の早期実現に向けた、関係機関と連携した陳情・要望活動をはじめとする効果的な活動の強化
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①期成会運営の支援をはじめ、啓発活動として浦和美園駅や「さいたまスタジアム2002」での周知看板や横断幕の掲出等の実施 ②「国への認定申請」に向けた進捗把握と発信 <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市・市議会等との意見交換 ・ホームページや会報誌による情報発信 会報誌発行：2回/年 ③進捗状況に応じた、さいたま市をはじめとする埼玉県及び国への陳情と要望活動 ④地元の国・県・市議会議員をはじめ延伸エリアの大学や関係企業との連携による実現への働きかけ強化 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発イベント等の開催：1回/年 ⑤延伸実現時を想定した浦和美園駅から岩槻駅までのまちづくりを含めた映像作成と周知・啓発
担当部署	政策委員会/街づくり・観光委員会/総務課/まちづくり支援課

(2) 「さいたま城下町構想」の啓発活動による実現に向けた機運醸成の推進

概要	「さいたま城下町構想」をより多くの市民の方に理解・賛同を得るための周知・啓発活動の強化による、構想実現に向けた機運醸成の推進
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①特別委員会制作による「さいたま城下町構想」の実現映像等による周知啓発の強化 ②構想実現に向けた国の史跡指定制度等の調査研究 ③「さいたま城下町構想」の実現に向けた関係行政機関との連携と要望活動の実施
担当部署	さいたま城下町構想推進特別委員会/中小企業相談所/まちづくり支援課

(3) さいたまの魅力度アップへの取組みと「ローカルファーストによるまちづくり」への取組み推進

概要	地域資源を活かした既知の魅力そして新たな魅力を再度発掘し、県内外へ官民一体となった積極的な PR よる、さいたまの魅力度アップへの取組みと併せて、「地域で出来ることは地域で担う」をベースとしたまちづくりへの調査研究
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①さいたまの良さを熟知している方に、他の地域でさいたまを広く発信・PR いただくことを目的とした新たな「観光大使」制度の企画・実行 ・さいたま市内に着任・在任され、今後全国各地へ転勤のある方を任命 ②小麦文化に着目した「ついたちまんじゅう」の活動をはじめとする、観光産業の育成とブランド力向上に向けた支援とPR強化 ③各区で開催する特色あるイベントのPR強化による観光振興 ④市内の「歴史や史跡スポット」や「魅力ある隠れたスポット」の発掘と「さいたま市観光&ショッピング」の更新による、継続した新たな市内の魅力発信 ⑤大宮グランドセントラルステーションプランをはじめとする市内主要駅の機能強化や周辺整備に伴い、来訪者に対して広く回遊性を高めるまちづくりに向けた、現状把握・情報発信・調査・要望 ⑥地元プロスポーツチーム（サッカー、卓球、バスケットボール、野球、レーシングチーム等）との連携による『さいたま』ブランド向上への取組み ⑦地域民間企業によるローカルファースト・地域創生推進に向けた、全国におけるPFIを含めた成功事例の収集による具体的な取組みへの調査研究
担当部署	商業部会／建設業部会／まちづくり・観光委員会／中小企業相談所／情報政策課／まちづくり支援課

2. 地域資源を活かしたまちの賑わい創出

(1) 「東日本連携センター」を活用した東日本の経済・交流拠点機能の活性化による地域創生の推進

概要	連携推進会議（さいたま市・さいたま観光国際協会・当所）において、特に「まるまるひがしにほん」を活用した、市内をはじめとする東日本の事業者の受発注や販路開拓といった企業間取引の促進を図るとともに、観光や交流を推進する東日本連携事業についての検証、さらには今後のより効果的な運営に向けた検討・協議への参画
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①東日本地域を中心とした商工会議所連携によるマッチングイベント・商談会の実施(函館商工会議所：2回/年) ②受発注、技術情報の集約・発信 ③地域の特徴を活かしたマッチングイベントの企画、実施 光学関連産業イベント等2回/年 ④青年部のネットワークを活用した新たなビジネスマッチング支援の取組み ⑤連携推進会議における東日本連携事業の検証・今後の運営の協議 2回/年
担当部署	中小企業相談所

(2) 「盆栽美術館」、「鉄道博物館」、「岩槻人形博物館」及び「にぎわい交流館いわつき」等の地域資源を活かした販わい創出

概要	施設と地域の繋がりを強化するとともに、地域資源の魅力を内外へ発信する。また、国際的なイベント開催に伴い、国内外より多くの来訪者が見込まれることから、伝統文化・産業を活かした新たな魅力創出に向け取組む
事業内容・目標数値	①市内の博物館をはじめとする人気スポットとの連携による市内全域での回遊性向上への取組み ②地域の特徴を活かした新たな土産品の開発・支援 ③「さいたまヨーロッパ野菜研究会」と連携した、さいたま産のヨーロッパ野菜の地産地消によるブランド発信への支援 ④「にぎわい交流館いわつき」の指定管理制度への継続した取組み ・来場者：10万人／年 ・指定管理制度の再申請への取組み
担当部署	中小企業相談所

(3) 商店会（街）の販わい創出に向けた取組み支援

概要	商店会(街)の消費拡大に向けた販わい創出と活性化事業への支援
事業内容・目標数値	①さいたま市やさいたま市商店会連合会と連携した市内商店会統一キャンペーン(活性化)事業の実施 参加店舗数：2,000店舗 ②商店会への支援制度の情報提供や各種イベントのPR等による販わい創出事業の開催支援 ③市内商店会の接触機会の低減や感染症対策等への取組みをはじめ、「がんばろう！商店街事業(旧GoTo商店街事業)」の活用支援など、感染防止と社会経済活動の両立に向けた新たな取組みへの助成制度による活力強化 ④地元商店と連携した青年部による婚活事業の実施 ⑤商店や宿泊施設をはじめとする、市内事業所と一体となったインバウンド受け入れ体制の整備
担当部署	中小企業相談所／青年部／総務課

Ⅲ スマート C C I 推進による事業展開力の向上と会員基盤の強化・拡充

Ⅰ. 情報発信の強化による商工会議所ブランド力の向上

(1) マスコミとの連携強化による効果的な事業、提言・要望活動の PR の発信

概要	マスコミとの連携強化及び計画的・効果的なプレスリリース実施による商工会議所の認知度向上と各種事業の PR 促進
事業内容・目標数値	①機会を捉えた積極的なプレスリリース並びに政策提言・要望活動の PR 強化、ブリーフィング等によるマスコミへの情報発信強化 プレスリリース 15 件/年 ②事業推進に合わせた記者発表やマスコミとの意見交換会等の実施
担当部署	情報政策課/全部署

(2) ホームページの運用強化、定期的な YouTube チャンネルの更新による有益な情報発信機能の拡充強化

概要	ホームページや YouTube チャンネルを活用した、経営情報や地域情報等タイムリーな情報発信と各種事業の支援ツールとしての活用促進
事業内容・目標数値	①CMS(コンテンツ管理システム)機能を活用した「さいたま商工会議所ホームページ」の各担当部署からのリアルタイムな内容更新による最新情報の発信 ②YouTube チャンネルを活用した定期的な各種支援メニューの配信 ③Facebook 等、SNS の活用によるリアルタイムな情報発信 ④業種別ポータルサイトのさらなる活用促進と情報発信力の強化
担当部署	情報政策課

(3) 会報誌や SNS を活用した経営に役立つ情報の定期発信

概要	経営情報や地域情報等、掲載内容の充実と会員事業所の PR、会員間の受発注に繋がる情報提供
事業内容・目標数値	①会報誌「さい BIZ」の発行：12 回/年（毎月 1 日発行） ②会報誌リニューアルによる、見やすく読み応えのある記事の掲載強化 ③会報誌チラシ同封サービス「ビジネスエクスプレス」利用促進による会員事業所の PR 推進 ④当所ホームページや SNS(Facebook 等)、メールマガジンと連携した情報発信の強化 メールマガジン配信先：5,000 件 ⑤会員サービスガイドを活用した各種事業の PR 強化と利用促進
担当部署	情報政策課

(4) さいたま商工会議所の業務効率化に向けたデジタル化徹底

概要	さいたま商工会議所の事務局運営及び各種事業実施におけるデジタル導入、オンライン活用の更なる推進
事業内容・目標数値	①事務局運営や各種事業実施にあたり、オンライン活用や業務自動化ツールなどが導入可能な事務・業務の洗い出し ②業務のDX推進による効率化、スピードアップと会員サービスの向上
担当部署	情報政策課/全部署

2. 会員基盤の更なる拡充とDXによる会員サービス向上

(1) 次世代を見据えた円滑な役員・議員改選の実施

概要	第8期役員・議員の選任
事業内容・目標数値	①選挙管理委員会の設置をはじめとするスケジュールに基づいた円滑な選任作業の実施 ②役員・議員改選における課題の整理・集約及び解決策の実行
担当部署	総務課/全部署

(2) 12,000会員をベースとした組織を挙げての会員拡大推進と退会防止への取組強化

概要	新設法人や各種団体、経営相談先事業所等への積極的な入会勧奨と会員メリットのPR強化と各種事業の活用促進による退会防止への取組み
事業内容・目標数値	①新規会員勧奨先リストの整備と有効活用 ②会員増強ツールの充実や外部コンサルタントの活用による会員勧奨及び、職員の会員勧奨・退会防止活動スキル向上への取組み ③新規会員獲得件数：700件/年 ④退会防止に向けた訪問活動の強化 ・入会3年以内の会員事業所への重点的な訪問 500件/年 ・退会事業所割合減少率15% ・接触や事業活用情報のデータ化による効果的な会員訪問の実施 ⑤会員入会におけるWEB申込の検討
担当部署	会員交流・サービス事業委員会/会員サービス課/全部署

(3) オンライン等活用した部会・委員会・支部等活動の推進と事業運営の効率化

概要	部会員のニーズや地域特性に合わせたセミナー、講演会、視察会等の開催や委員会による調査・検討、勉強会等の既存事業をはじめ、ペーパーレス化やオンライン等の効率化による、社会環境に即した継続的な運営
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①タブレットを活用したペーパーレス化の推進 ②内部会議や常議員会・議員総会のハイブリッド開催 部会、各委員会、支部主催によるセミナー、講演会、勉強会等の開催 ③部会・委員会・支部相互連携をはじめとする事業の効率化と充実による参加者前年度増 ④事業活動の共有化と課題解決に向けたミーティングの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・会頭と部会長・委員長等との定期的なミーティングによる施策力の向上 ・会頭と青年部等の若手経営者との定期的なミーティングによる多様性強化 ⑤青年部・女性会の会員数前年度増及び、青年部会員数日本一維持 ⑥次世代を担う経営者、後継者の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・若手経営者・後継者交流会の開催：3回／年 ・次世代のリーダー育成講座の開催：3回／年
担当部署	全部署

(4) 「会員になって良かった」と実感できる有益なサービス・収益事業の拡充

概要	スケールメリットを活かした会員交流事業をはじめ、各種共済制度等による福利厚生への拡充による企業の活力強化に向けた取組み支援、健康経営に関する普及・啓発、さらには、検定試験のネット施行等、時代のニーズに即した検定試験への取組みとPR強化、また、既存の各種検定及びパソコン教室等の受講者の維持・拡大など、会員事業所にとって有益な新たな収益事業の継続検討
事業内容・目標数値	<ul style="list-style-type: none"> ①会員事業所の福利厚生の充実 定期健康診断：3か所／年、優良従業員表彰：1回／年 ②会員事業所間の交流機会の推進 会員ボウリング大会：1回／年、 会員ゴルフ大会：1回／年、新入会員交流会の拡充 ③健康経営に関する啓発活動 セミナーの開催 1回／年 ④検定試験：ネット試験会場の新規登録事業所の推進及び当所直営による試験実施への取組み ⑤パソコン教室のメニュー拡充等及び会場等の運営効率向上への取組み 事業収入：前年度実績比 105% ⑥各種保険・共済手数料収入：前年度実績比 105% 労働保険新規事務受託数：150件／年 生命共済制度新規加入者：500人／年 ⑦会員ニーズに基づく既存事業のリニューアルをはじめ、新たな会員サービス・収益事業の調査研究 ⑧創立20周年に向けたイベント等の検討 (2004年4月さいたま商工会議所運営スタート：2024年3月丸20年)
担当部署	会員交流・サービス事業委員会／会員サービス課／全部署

(5) DXや経営支援等、より専門的な支援実現に向けた職員のスキルアップ

<p>概要</p>	<p>多様化する中小・小規模事業者の支援ニーズに的確かつ迅速に対応するため、職員の支援実務の全体的な底上げと共に、デジタル化実装支援をはじめとした、より専門的かつ広範囲な分野への対応を可能とするためのスキルアップを促進する</p>
<p>事業内容・ 目標数値</p>	<p>①伴走型支援や事業承継、デジタル化実装等、経営指導員をはじめとする職員の支援実務スキルアップのための所内研修会の実施 ②専門的な支援業務に対応可能な職員を育成するロードマップの検討と能力向上に向けた外部機関の活用促進 外部機関：中小企業大学校、日本商工会議所、埼玉県商工会議所連合会 ③専門分野の資格取得や知識習得による支援スキルの向上 中小企業診断士やITコーディネータ等の資格取得支援の促進 ④地域経済分析システム(RESAS リーサ) 並びに商圈分析システムなどの活用による情報収集、リサーチ・分析力、アウトプット力の強化。また「企業の健康診断」ツール(ローカルベンチマーク)活用による職員スキルアップの強化</p>
<p>担当部署</p>	<p>会員交流・サービス事業委員会／会員サービス課／全部署</p>

IV 現場に立脚した政策提言による企業活力・地域力・組織力の向上

1. 時代に即した会員ニーズへの迅速・的確な対応と政策提言機能の強化

(1) アンケート調査等によるタイムリーな会員・地域ニーズの把握

概要	時代に即したアンケート調査による、タイムリーな会員・地域ニーズを把握し、会員サービスの充実、政策提言・要望活動への反映
事業内容・目標数値	①会員アンケート調査の実施 2～3回/年 WEB、巡回・窓口相談時のヒアリング等 ②商工振興委員会・青年部・女性会による地域情報等の提供
担当部署	会員サービス課/全部署

(2) 政策提言・要望活動の実現強化に向けた取組み

概要	中小・小規模事業者の支援ニーズをはじめ社会情勢の変化に基づく中長期的な政策課題、さらには地域特性による具体的な課題の抽出と課題解決に向けた政策提言・要望活動と実現に向けた取組み
事業内容・目標数値	①国・県・市に対する定例要望 実施時期：7月～11月 ②時宜に即した中小企業支援施策等、的確・迅速な緊急要望等の実施 ③地域課題、まちづくり等における必要に応じた政策提言 ④青年部等の若手経営者の意見集約 ⑤埼玉県、さいたま市幹部や実務担当者による定期的な情報交換会の開催 さいたま市長・副市長と正副会頭との懇談会：1回/年 実務担当者情報交換会：6回/年
担当部署	政策委員会/総務課/全部署

(3) さいたま市が推進する各種施策に対しての積極的な意見・具申

概要	大宮駅グランドセントラルステーション化構想やさいたま市営桜木駐車場用地活用等さいたま市が推進する各種施策に対し地域実情に基づいた積極的な意見・具申
事業内容・目標数値	①市内の賑わい創出をはじめとする経済振興に関わる、さいたま市の重要政策立案への積極的な参画 ②さいたま市の政策・事業に対する、地域の経済を支える会員事業所の意見集約とその繁栄に向けた働きかけの推進
担当部署	全部署

(4) 「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」提言の積極的な推進

概要	「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」提言の積極的な推進による新型コロナウイルス感染症への対応
事業内容・目標数値	①埼玉県戦略会議における経済・感染症対策に関する最新情報の発信 ②強い経済構築に向けた、5つの取組みテーマにおける当商工会議所が実行すべき事業の推進（5つのテーマ：労働力の流動性/販路拡大/サプライチェーンの維持・確保/業務継続計画/デジタル化推進） ③埼玉県戦略会議の提言実行に向けた行政・関係機関への要望活動
担当部署	全部署